ニッセイＳＤＧｓグローバルセレクトファンド
（資産成長型・為替ヘッジあり）／（資産成長型・為替ヘッジなし）

NISSAY ASSET MANAGEMENT

追加型投信／内外／株式

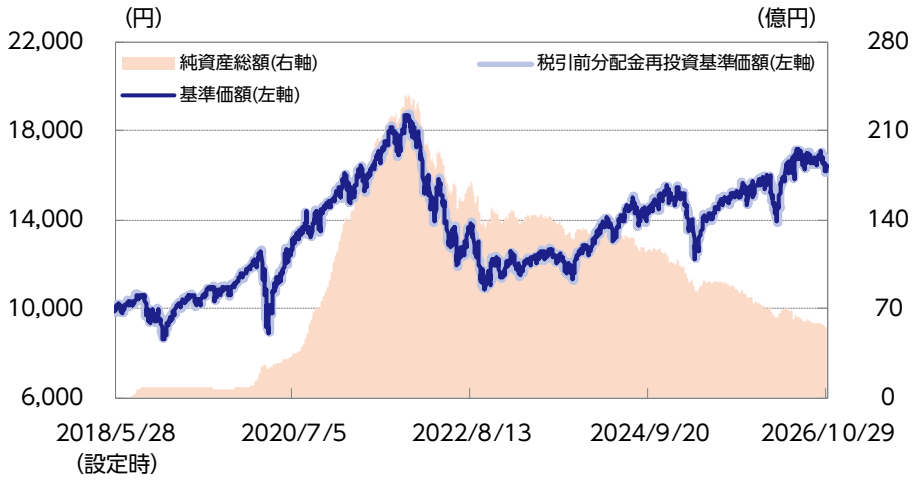
マンスリーレポート

2026 年 10 月 末 現 在



運用実績　為替ヘッジあり

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額		16,319円
	前月末比	－ 397円
純資産総額		55億円
マザー純資産総額(参考)		1,718億円

分配の推移（１万口当り、税引前）

第2期	2019年12月	0円
第3期	2020年12月	0円
第4期	2021年12月	0円
第5期	2022年12月	0円
第6期	2023年12月	0円
第7期	2024年12月	0円
第8期	2025年12月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	－ 2.4%	－ 1.1%	3.8%	5.4%	42.7%	63.2%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

ファンドの最新情報、レポート、動画等はこちらから

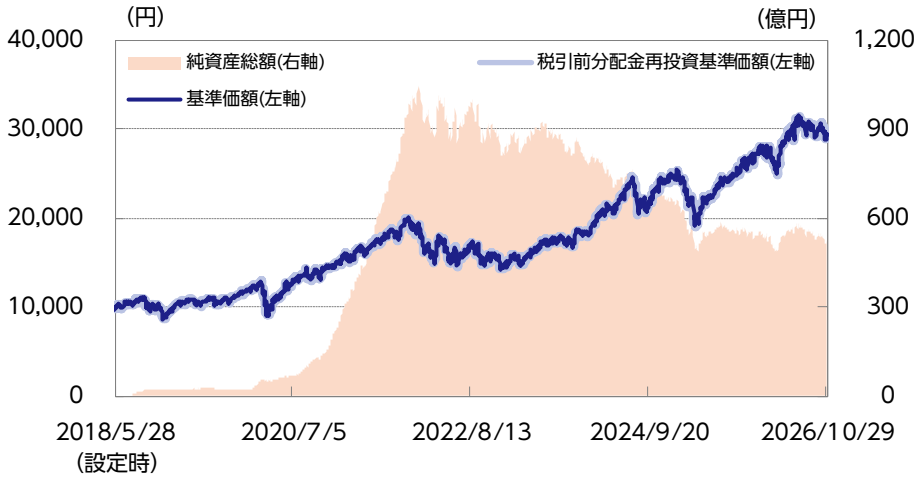
こちらのQRコードをスマホにかざすか以下のURLから

https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsgsfs1/main.html

ニッセイＳＤＧｓグローバルセレクトファンド（資産成長型）

運用実績　為替ヘッジなし

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額		29,217円
	前月末比	－ 610円
純資産総額		518億円
マザー純資産総額(参考)		1,718億円

分配の推移（１万口当り、税引前）

第2期	2019年12月	0円
第3期	2020年12月	0円
第4期	2021年12月	0円
第5期	2022年12月	0円
第6期	2023年12月	0円
第7期	2024年12月	0円
第8期	2025年12月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

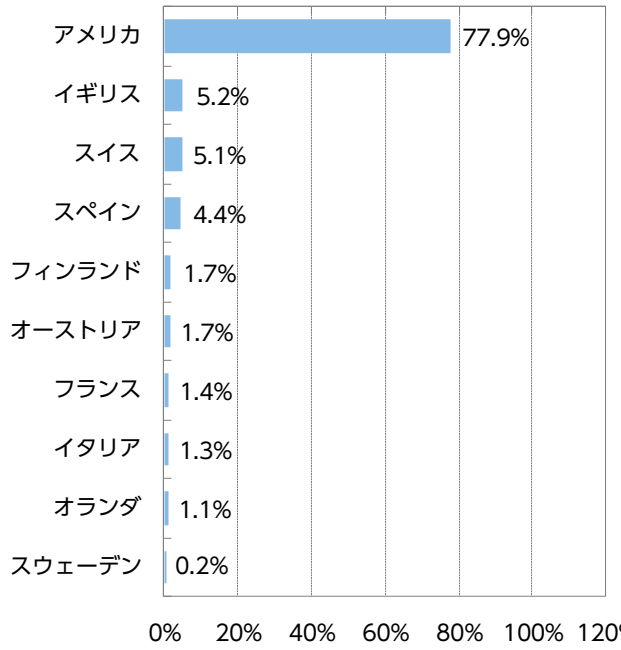
基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	－ 2.1%	－ 2.8%	2.8%	10.7%	73.8%	192.2%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

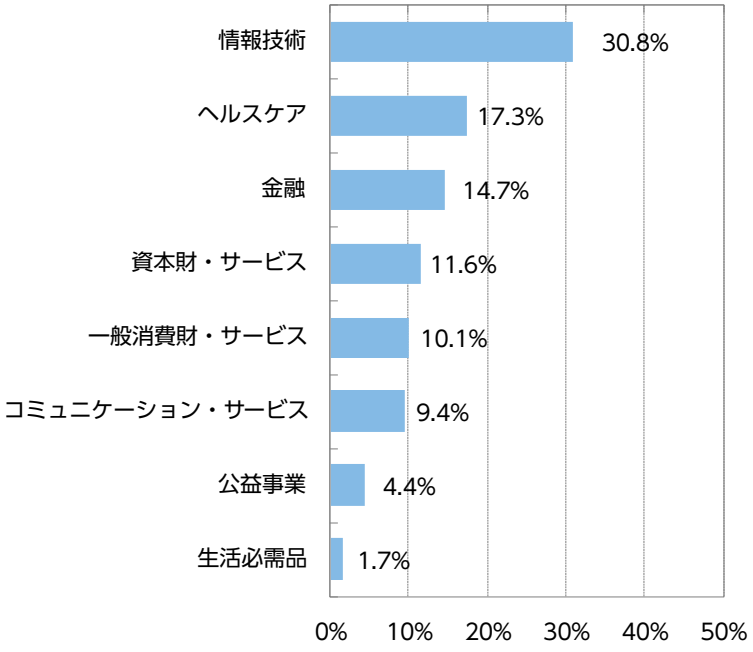
マザーファンドの状況

国・地域別組入比率



※対組入株式等評価額比
※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

業種別組入比率



※対組入株式等評価額比
※業種はＧＩＣＳ分類（セクター）によるものです。なお、ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はＳ＆ＰおよびＭＳＣＩ Ｉｎｃ.に帰属します。以下同じです。

「SDGs(エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標)」とは

2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年を期限とする国際目標です。
経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざし、包括的な17の目標が設けられています。

SDGs 17の目標



当資料におけるSDGsロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。国際連合が当ファンドの運用等についていかなる責任も負うものではなく、また支持を表明するものではありません。

組入上位10銘柄　　（銘柄数：53）

	銘柄	比率	国・地域	業種	関連するSDGs(＊)
			SDGs関連事業を通じた企業価値向上の取り組み		
1	マイクロソフト	6.9%	アメリカ	情報技術	7,8,9
			世界最大級のソフトウェア企業。「Windows」など世界的なソフトウェア事業を中核としつつ、クラウドサービス「Azure」を展開する。ソフトウェアやクラウドサービスを通じ世界のデジタル化や効率化に貢献している点を評価。クラウドシフトの進展により主力の「Azure」や「Office 365」の売上高が堅調に推移していることに加え、企業における人工知能（ＡＩ）の導入が本格化しており、同社のAIツールやAIインフラへの引き合いが急増していることから持続的かつ強固な成長が見込まれる。		
2	エヌビディア	6.6%	アメリカ	情報技術	3,9
			GPU（画像処理半導体）を主力とする、工場を持たないファブレス半導体設計大手。人工知能（ＡＩ）の飛躍的な進化はGPUの処理能力向上によってけん引されており、同社製品は現在の技術革新における基盤となっている。大手のAI企業やクラウドサービスプロバイダーを中心にデータセンター投資意欲は極めて旺盛であり、同社のGPUに対しても需要が供給を上回る状況が続いていることから、今後も持続的な成長が見込まれる。		
3	アルファベット（A）	5.8%	アメリカ	コミュニケーション・サービス	7,9
			傘下にGoogle等を擁するオンライン広告事業者の最大手。自社サービスを通じて長年にわたり蓄積された膨大なデータや人工知能（ＡＩ）処理専用半導体の自社開発、高度AI人材の確保などにより、AIの開発競争においても中心的なプレーヤーとしての地位を確立。顧客のクラウドへの移行や効率的なデータセンターの利用による電力消費の効率化にも貢献。最先端の生成AI「Gemini」を有する同社のクラウドサービスには引き続き強い需要が見込まれることから、クラウド事業を中心に高成長が期待される。		
4	アップル	5.7%	アメリカ	情報技術	3,12
			iPhone等の端末事業と独自サービスを展開する大手ＩＴ（情報技術）企業。洗練されたデザインや革新的な機能により強固な顧客基盤を構築しており、近年ではヘルスケア機能の強化で他社と差別化している。すでに人工知能（ＡＩ）搭載モデルのiPhoneの販売を開始しており、既存ユーザーの買い替え喚起による収益の上乗せにも期待。また、ハード（端末）とソフトが連携する独自エコシステム（生態系）の強化により高利益率なサービス部門が成長を続けており、さらなる収益構造の向上が見込まれる。		
5	イベルドローラ	4.4%	スペイン	公益事業	7
			スペインに本社を置く世界最大級の電力会社で、再生可能エネルギーと送配電分野の世界的リーダー。発電設備の85％をクリーンエネルギーが占め、利益の約半分を安定的な送配電事業が稼ぎ出す事業構造を持つ。同社は世界的な脱炭素化の流れを支えているほか、人工知能（ＡＩ）データセンターの急増による電力需要の拡大が同社にとって強力な追い風となっている。加えて、米国を中心とした送配電網への投資により、今後も持続的な成長が見込まれる。		

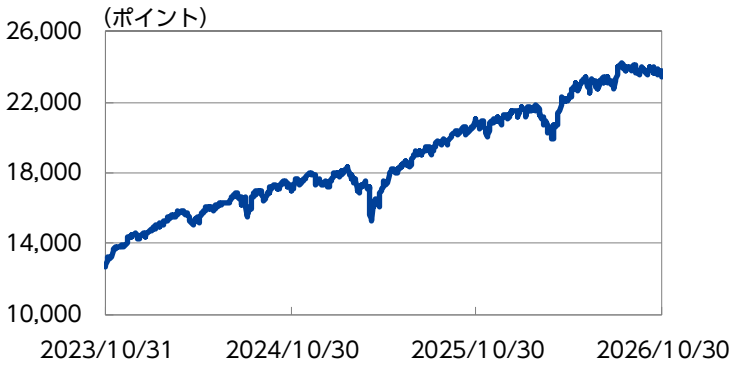
（＊）関連するSDGsについてはＰ3をご覧ください。
※対組入株式等評価額比
※上記の各銘柄における取り組み内容及び業績予想等は、ファンドに関する参考データを提供する目的で作成したもので、作成基準日における当社の判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

	銘柄	比率	国・地域	業種	関連するSDGs(＊)
			SDGs関連事業を通じた企業価値向上の取り組み		
6	リパブリック・サービシーズ	3.9%	アメリカ	資本財・サービス	11,15
			米国の大手廃棄物処理会社。垂直統合型の事業モデル、強力なサービス網、デジタルプラットフォームなどが強み。廃棄物処理やリサイクルの他、埋立地ガス発電（廃棄物から発生するメタンなどのガスを集めて行う発電）や、その他の再生可能エネルギープロジェクトにも関与。継続的な収益の比率が高く景気後退環境下で高い耐性を発揮するとともに、中期的には住宅着工件数の増加や今後のリサイクルビジネスからの収益貢献が期待される。		
7	シティグループ	3.7%	アメリカ	金融	7,8
			ニューヨークに本社を置く世界有数の金融サービス会社。商業銀行から投資銀行業務まで幅広いサービスを提供。金融サービスの普及余地が大きい南米などの新興国でも長年事業を継続。長らく競合他社対比で資産効率が劣後していたが、2021年に就任した最高経営責任者（ＣＥＯ）のもとでのリストラなどの積極的な効率化で見劣りしない水準まで改善させている。今後は新規株式公開（ＩＰＯ）やM＆Ａ（合併・買収）の積極化や資本要件の緩和などが追い風となり、業績の拡大と株主還元の強化が期待される。		
8	アッヴィ	3.5%	アメリカ	ヘルスケア	3,12
			米国に本社を置く大手バイオ医薬品企業。Ｒ＆Ｄ（研究開発）やM＆Ａ（合併・買収）の実行において優れた実績を有しており、競合他社対比で高い収益性とリターンを生み出している点が強みの一つ。また豊富な免疫疾患製品群をはじめ、グローバルで開拓余地の大きい美容医療分野、売上余地の大きい神経疾患やウイルス感染症のパイプライン（研究開始から承認・発売にいたるまでの開発品）が事業をけん引している。主力薬「ヒュミラ」の特許切れの影響は薄れつつあり、今後数年にわたり業界トップクラスの多角的な成長が見込まれる。		
9	ロシュ・ホールディング	3.2%	スイス	ヘルスケア	3
			スイスに本社を置く世界最大級のヘルスケア企業。医薬品と診断薬の2部門を展開し、特にがん領域や中枢神経系疾患に強みを持つ。豊富な資金力を背景とした積極的な研究開発（R&D）により、革新的な新薬を継続的に創出している点を評価。主力薬の特許切れによる影響を豊富なパイプライン（研究開始から承認・発売にいたるまでの開発品）を背景とした新薬の売上拡大により吸収しつつある。診断薬と医薬品の相乗効果を活かした個別化医療の推進や強固な開発パイプラインにより、今後も持続的な収益成長が見込まれる。		
10	バイオジェン	3.2%	アメリカ	ヘルスケア	3,12
			米国に本社を置く世界有数のバイオテクノロジー企業。有効な治療法が確立されていない深刻な神経・精神疾患や希少疾患に対し、新薬の研究開発と提供を行い、患者の生活の質向上や医療課題の解決に貢献している点を評価。主力薬の競争激化による業績の下押し圧力を受けるが、徹底したコストの最適化を進める他、次世代新薬の開発も強化。進行性の運動機能障害をもたらす希少疾患向け治療薬をはじめとする有望な製品群や開発パイプライン（研究開始から承認・発売にいたるまでの開発品）を有しており、これらの将来的な売り上げ貢献により持続的な収益成長が見込まれる。		

（＊）関連するSDGsについてはＰ3をご覧ください。
※対組入株式等評価額比
※上記の各銘柄における取り組み内容及び業績予想等は、ファンドに関する参考データを提供する目的で作成したもので、作成基準日における当社の判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

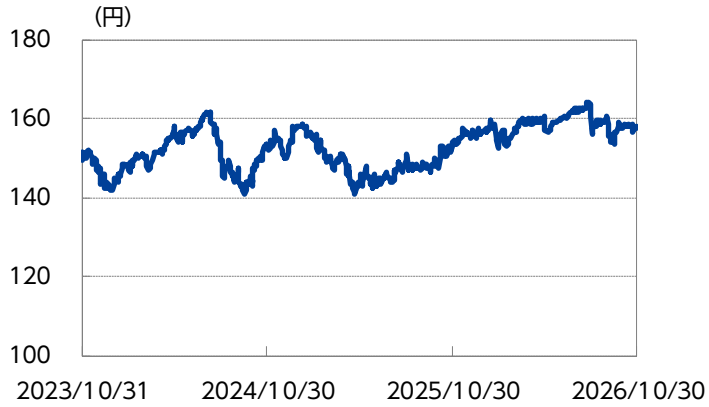
マーケットの状況

ＭＳＣＩワールド・インデックス（配当込み）の推移



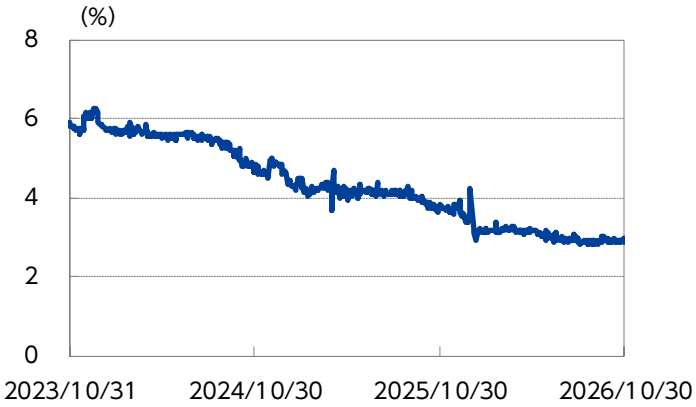
※ＭＳＣＩワールド・インデックスのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。
※ＭＳＣＩワールド・インデックスは、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はＭＳＣＩ Ｉｎｃ.に帰属します。また、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

為替（米ドル・円レート）の推移



※対顧客電信売買相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

＜ご参考＞為替ヘッジコスト（米ドル・円）の推移



※為替ヘッジコストは、米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレート等を用いて計算した推計値(年率換算)であり、実際のファンドの数値とは異なります。マイナスの場合には為替取引プレミアムとなります。

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、米人工知能（ＡＩ）開発企業アンソロピックによる過去最大規模となる新規株式公開（ＩＰＯ）に向けた動き、ＡＩ・データセンター関連企業の資金調達を巡る懸念、米国とイランの対立激化を警戒した原油価格の上昇、市場での米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の追加利上げ観測の高まり、主要企業の良好な業績動向など多くの材料が錯綜（さくそう）し、値動きの荒い展開となりました。

上旬は、米半導体大手の好決算発表や、9月の米雇用指標の下振れを受けた米追加利上げ観測の後退などが追い風となったものの、米ＡＩ開発企業の「最新の売上高動向が予想よりも減速」との報道を受けて失望する見方が広がり、一進一退の動きとなりました。

中旬は、米物価指標の上振れを受けた追加利上げ観測の再燃に加え、ＡＩデータセンター向けクラウドサービスを手掛ける米新興企業の資金調達コスト上昇への懸念が高まったこと、そしてエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡での攻撃激化、イエメンの親イラン武装組織フーシ派のサウジアラビアへの攻撃などによる原油価格の上昇などから、下落へと転じました。

下旬は、11月の米中間選挙を見据えた警戒感や、一部の米巨大テクノロジー企業の業績発表を受けた失望売りが広がりました。一方で、米アンソロピックによるＩＰＯに向けた目論見書の公開を受けてＡＩ投資への懸念がやや緩和されたこと、業績動向などからヘルスケアや公益事業などの安定した業績が期待されるディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）セクターが物色されるセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の動きがみられ、値動きの荒い相場のまま月末を迎えました。

為替は、原油価格の上昇に伴うインフレへの警戒などから、小幅な円安となりました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は為替ヘッジありが16,319円となり、前月末比－397円、為替ヘッジなしが29,217円となり、前月末比－610円となりました。

個別銘柄では、リパブリック・サービシーズ（資本財・サービス）、バイオジェン、アッヴィ、ロシュ・ホールディング（いずれもヘルスケア）、アーサー・Ｊ・ギャラガー（金融）などがプラスに寄与しました。

リパブリック・サービシーズは、米国アリゾナ州フェニックスに本社を置く、大手廃棄物処理会社です。米国とカナダで廃棄物の収集・運搬からリサイクル、最終処分までを一貫して手がけています。同社が事業を行うセグメントは大きく分けて2つあり、収集・中継・リサイクル・埋め立て処分を担う「Recycling and Waste」、産業廃棄物や排水の処理、工場の清掃・保守、環境修復などを担う「Environmental Solutions」で構成されています。2025年末時点で377の収集拠点、255の中継施設、79のリサイクルセンター、207の稼働中の埋め立て処分場を有しており、生活や企業活動に不可欠なサービスを地域に密着した広範なネットワークで提供しています。

同社は1996年にデラウェア州で法人化され、地域の廃棄物処理事業の買収を通じて規模を拡大してきました。現在の事業基盤を形成する大きな転機となったのが、2008年のAllied Waste Industriesとの合併です。Allied Waste Industriesは1989年の設立後、地域の収集・処理会社の買収を重ね、1999年には大手のBrowning-Ferris Industries（ＢＦＩ）を買収して全米有数の廃棄物処理企業へと成長しました。Allied Waste Industriesとの合併を通じて、こうした企業群の収集網と処理設備が統合されたことで、現在の強固な事業基盤が築かれました。同社の競争優位性は、各地域で蓄積した顧客基盤と処理設備を組み合わせた垂直統合型の事業モデルにあります。収集した一般廃棄物の約67%を自社の埋め立て処分場で処分することで外部への処理費用を抑えるとともに、顧客や拠点の集積を通じて、効率的な回収網を構築しています。また、埋め立て処分場の新設・拡張には多額の投資が必要で、許認可手続きに長い期間を要することから、高い参入障壁となっており、同社の持つ既存の設備網は強みと言えます。近年は、この事業基盤を資源循環や脱炭素化にも活用しています。回収したプラスチックを高品質な再生原料に加工する「Polymer Center」や、ラヴァーゴ社との合弁事業「Blue Polymers」を通じ、回収から包装材向け再生樹脂の供給までを一貫して担う体制を拡充しています。さらに、埋め立て処分場で発生するガスを回収し、発電や再生天然ガスの製造に利用する案件も積極的に進めており、従来の廃棄物処理にとどまらない収益機会の獲得を図っています。

同社の業績は、売り上げの約8割が継続的な収益という特徴を持ち、顧客維持率も94%と高いことから、非常に安定した収益・キャッシュフロー創出力を有しています。自治体や企業との複数年契約に基づく定期的な収集サービスが事業の中心であり、景気減速によって建設関連などの数量が伸び悩んでも、事業全体への影響を抑えやすい構造です。この安定した事業基盤の上で、今後の収益成長を支える重要な要素となるのが、コスト上昇を上回る価格改定と、デジタル化による生産性の向上です。同社は、消費者物価指数に連動する契約を、廃棄物処理コストをより適切に反映する指数や固定改定率へ切り替えることで、収益性を確保しやすい契約構造への転換を進めています。さらに、配車管理基盤「ＲＩＳＥ」による回収ルートの効率化や、設備管理システム「MPower」による車両整備・部品管理の高度化に加え、ＡＩを活用した顧客対応や価格設定にも取り組んでいます。安定したキャッシュフローは、こうした成長投資に加え、既存事業を補完する企業買収や継続的な株主還元を支えています。買収先の収集網・設備を既存事業に統合する相乗効果や、環境ソリューションのクロスセル（併売）も収益拡大につながると期待されます。中長期的には人口や世帯数、新規ビジネスの増加がベース事業の数量成長を支える他、住宅や建設の回復局面では追加的な需要増加も見込まれます。こうした安定性と価格・生産性の改善、新たな資源循環事業の収益貢献により、中長期的な企業価値の拡大が期待されます。

ＳＤＧｓの観点では以下に該当しています。

「ＳＤＧｓターゲット11：住み続けられるまちづくりを」

「ＳＤＧｓターゲット15：陸の豊かさも守ろう」

廃棄物の適切な収集・処理を通じて、地域社会の衛生と持続可能な都市基盤を支えている点を評価しています。また、リサイクルや堆肥化による資源の再利用、廃棄物・排水の処理や環境修復を通じて、土壌や水環境の保全に貢献している点も評価しています。

一方で、アルファベット（Ａ）（コミュニケーション・サービス）、ラムリサーチ（情報技術）、ボルグワーナー（一般消費財・サービス）、ロールス・ロイス・ホールディングス、イートン（いずれも資本財・サービス）などがマイナスに寄与しました。

当月は、株価動向を見ながら一部の銘柄について組入比率の調整を行いました。

具体的な取引は以下の通りです。

【買入】ＧＥベルノバ（資本財・サービス）、サンド・グループ（ヘルスケア）等

【売却】イートン、ロールス・ロイス・ホールディングス（いずれも資本財・サービス）等

今後の見通しと運用方針

米アンソロピックによる過去最大規模と見込まれるＩＰＯが11月以降予定されるなど、ＡＩを主軸とした新たな産業革命への期待と関連企業の業績拡大は世界株式市場を下支えすると見込まれます。一方で、中東情勢など世界的に地政学リスクへの警戒感が高まっていることや、巨額のＡＩ関連投資への警戒感が金利動向にも波及する中、さらなる追加利上げ観測の高まりも加わり、金融市場におけるセンチメント（市場心理）の振れ幅が大きくなりやすいことが予想されます。特に、米国では中間選挙を経たトランプ米政権の今後の方針における不透明要素が大きくなることが予想され、多くの変化も想定しながら、長期的な目線で冷静に立ち回る必要があると考えています。引き続き、世界株式市場では投資家の関心が変化しやすい環境が想定され、株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）に留意しつつ、企業のキャッシュフロー創出力を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色や、セクターローテーションの動きがみられる可能性があります。

経営への確かな執行能力を持ち、業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力、バリュエーション、株主への還元余力などを冷静に見極めて投資することが重要と考えています。

当ファンドでは、ＳＤＧｓへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく所存です。

運用体制

原則作成基準日時点で入手しうる情報に基づきます。

2026年9月30日時点

運用責任者	村上 力
経験年数	25年
運用担当部	株式運用部

弊社における「ＥＳＧファンド」の考え方について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

本書のファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

◉ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI:Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

◉弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。「アクティブファンド」において、ESG要素を積極的に活用する運用とは、相対的にESG評価の高い銘柄を選別したり、ESGの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます※1。運用ファンド全体のなかでESGファンド以外の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング※2などでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

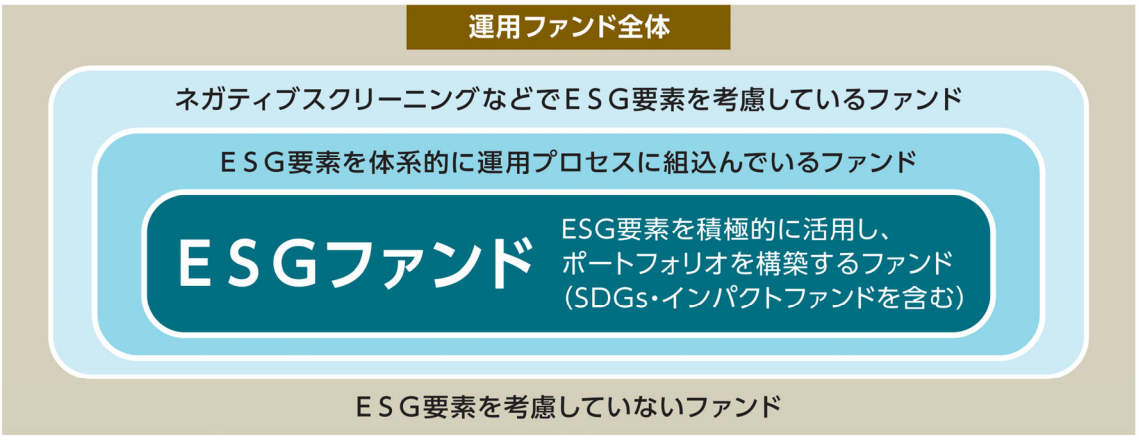
なお、ESGファンドのなかで、特にSDGs※3のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポーティングするファンドを「インパクトファンド」としています。

※1 「インデックスファンド」においては、ESG要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをESGファンドとしています。

※2 ESGの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

※3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

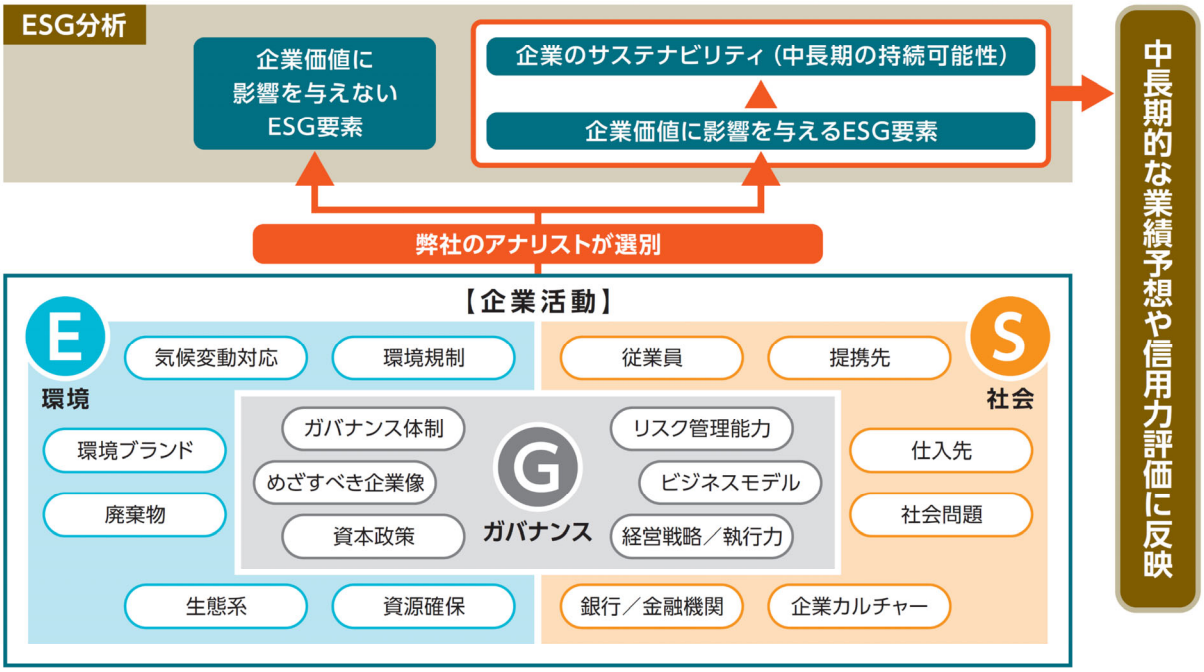
＜ＥＳＧファンドの考え方（イメージ）＞



◉弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。弊社では、アナリストが、ESG要素のなかで企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）※の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

＜企業活動と弊社のＥＳＧ評価（イメージ）＞



※弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取組みが中長期の企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取組みを通じて企業価値の大きな毀損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。

なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

<ESGレーティングの内容>

レーティング	内　　容
1	企業のＥＳＧに関する取組みが企業価値にポジティブ
2	企業のＥＳＧに関する取組みが企業価値に中立
3	企業のＥＳＧに関する取組みが企業価値にネガティブ
4	企業のＥＳＧに関する取組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるESGに対する考え方やESGレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

◉弊社のスチュワードシップ方針について

弊社は、スチュワードシップ責任※を果たすため、以下の方針を策定しています。当方針は、主に日本株運用に適用しますが、議決権行使のような株式特有の項目以外は、国内社債運用にも適用します。また、その他の資産の運用においても、可能な範囲で適用に努めます。

※スチュワードシップ責任とは、『投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほかサステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「受益者」の中長期的な投資リターンの拡大を図る責任』のことをいいます。

- 「企業との対話」を重視し、弊社独自のESG評価を行い、中長期的な視点での企業評価・投資判断を行うよう努めます。
- ESG評価は、受益者の中長期的なリターン向上とリスクの低減につながる投資先企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）を把握するために実施します。特に、気候変動は重要な課題と考えています。
- 「企業との対話」を実りあるものとするため、経営層との対話に重点を置き、企業活動への深い洞察と理解に努めます。
- 「企業との対話」の場面では投資家としての意見を伝え、お互いの意見を交換することにより企業価値の向上とリスクの低減を実現し、受益者と投資先企業の双方がその恩恵を受けることができるよう努めます。
- 議決権の行使を「企業との対話」のひとつの手段として位置付け、スチュワードシップ責任を果たすよう努めます。

なお、外国株式において、上記の方針にそって実施した対話事例は以下の通りです。また、議決権行使については、別途定める外国株式議決権行使の方針を踏まえて行使しております。

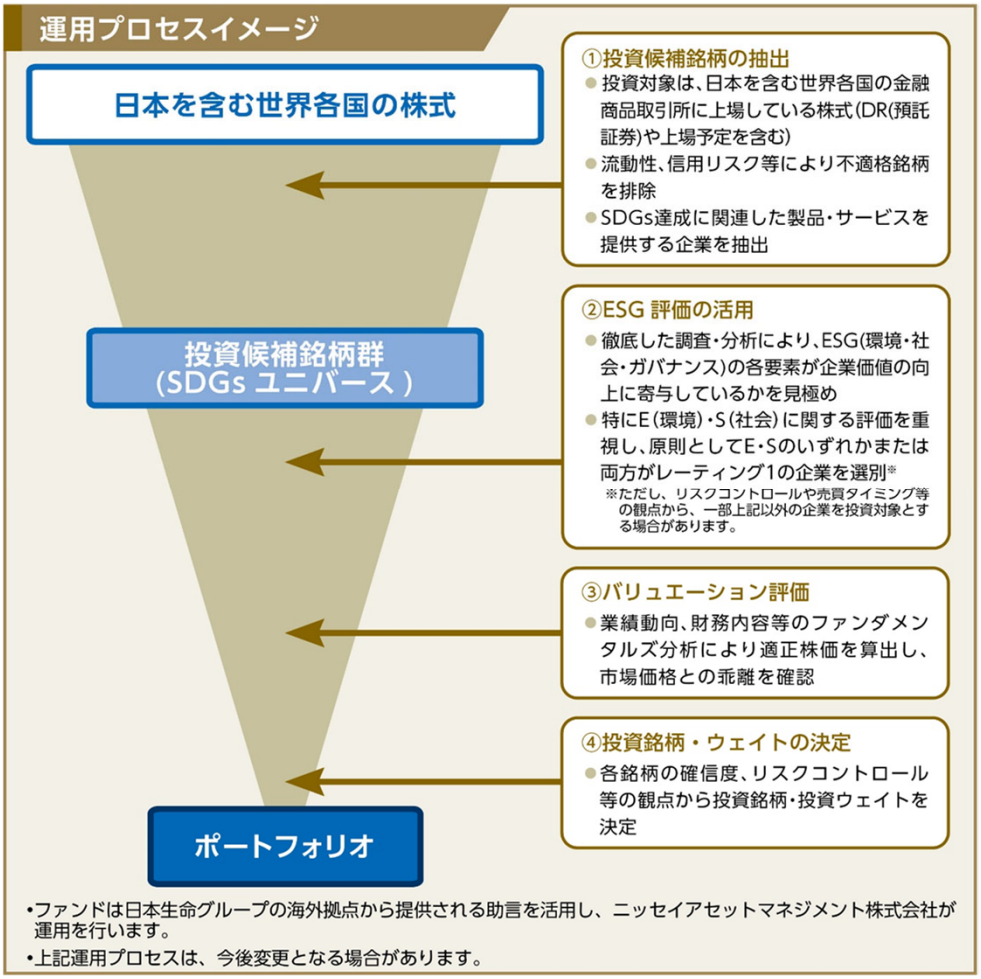
●対話事例

インフラ・建設市場の低迷等マクロ環境の変動や、構造的なコモディティ化リスクを抱える建設素材を取り扱う企業と、価格競争から脱却し持続的な企業価値向上を実現するため、垂直統合型ビジネスモデルの強化の必要性について対話を実施しました。同社が持続的にビジネスを行っていく上で、単なる素材販売にとどまらず、高付加価値ソリューション提供へ移行することで価格競争リスクを回避し、持続的な資産効率の向上を実現することが不可欠であるという認識を共有しています。議論を通じて、同社の垂直統合モデルの強化に向けたM&A（企業の買収・合併）の方針や垂直統合の強みを活かした規律ある価格設定の徹底など、各種の具体的な施策を確認しました。その結果、インフラ・建設市場の低迷が続くなかでも、企業のマージン改善が継続していること等を確認しています。引き続き、戦略のコアである垂直統合型ビジネスモデルの強化に向けた議論を継続していく予定です。

●「外国株式の議決権行使について」「外国株式議決権行使の方針」
https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/cvr.html

以 上

弊社のESGファンドの考え方等は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。



＜ご参考＞マザーファンドにおけるＥＳＧ関連データ

上記の『弊社における「ＥＳＧファンド」の考え方』を踏まえ、マザーファンドにおけるＥＳＧ関連データにつきまして、以下の通り開示いたします。
当運用では、徹底した調査・分析により、ＥＳＧの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、Ｅ・Ｓのいずれかまたは両方がレーティング１の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のＥおよびＳレーティングの銘柄数分布　（2026年9月末時点）

Eレーティング	Sレーティング 1	2	3	4	付与なし
1	7	16	1	0	0
2	30	0	0	0	0
3	0	0	0	0	0
4	0	0	0	0	0
付与なし	0	0	0	0	0

※ＥおよびＳレーティングは、Ｅ（環境）やＳ（社会）について前掲「ＥＳＧレーティング」と同様の考え方で評価を行っているものです。
※上表は、縦がＥレーティング、横がＳレーティングを表しており、左上のＥとＳレーティングが１で交差している箇所は、Ｅレーティング１かつＳレーティング１の銘柄数を表しています。

ファンドの特色

①日本を含む世界各国の株式に投資します。
②SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。

「SDGs(エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標)」とは
2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年を期限とする国際目標です。
経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざし、包括的な17の目標が設けられています。

③「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の２つのファンドから選択いただけます。
※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
④年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

●ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
●**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

! 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●ファンドのＥＳＧ運用に関しては、以下の制約要因やリスクにご留意ください。
ファンドは委託会社によるＥＳＧ評価が相対的に高い銘柄でポートフォリオを構築しているため、ポートフォリオの特性が偏ることがあります。このため、基準価額の値動きがファンドの主要投資対象市場全体の値動きと比較して大きくなる可能性、相場動向によっては基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性などがあります。

分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
●受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後３時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受付けを行いません。 海外休日カレンダー：https://www.nam.co.jp/fundinfo/calendar/holiday.html#hdg15
決算・分配	決算日	12月15日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2044年12月15日まで（設定日：2018年5月28日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の対象となります。 ・「為替ヘッジあり」は、ＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 ・「為替ヘッジなし」は、ＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問合せください。
	スイッチング	「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

! ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 （信 託 報 酬）	ファンドの純資産総額に**年率1.584%（税抜1.44%）**をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

・少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、ＮＩＳＡをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たしたファンドを購入するなど、一定の条件に該当する方となります。
詳しくは、販売会社にお問合せください。
・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
・法人の場合は上記とは異なります。
・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号　関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター　0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ　https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
アイザワ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○			
池田泉州ＴＴ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○				
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
株式会社ＳＢＩ証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○				
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第170号	○	○			
九州ＦＧ証券株式会社	○		九州財務局長(金商)第18号	○				
京銀証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第392号	○				
きらぼしライフデザイン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3198号	○				
ぐんぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2938号	○				
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○				
GMOクリック証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第77号	○		○	○	
静銀ティーエム証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第10号	○				
七十七証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第37号	○				
十六ＴＴ証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○				
大和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	○
ＣＨＥＥＲ証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第3299号	○	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			○	
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○
とちぎんＴＴ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○				
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○				
西日本シティＴＴ証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○				

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
浜銀ＴＴ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1977号	○				
百五証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第134号	○				
ひろぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第20号	○				
ＰａｙＰａｙ証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第2883号	○				
北洋証券株式会社(※4)	○		北海道財務局長(金商)第1号	○				
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○				
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
ｍｏｏｍｏｏ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○			
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社あいち銀行		○	東海財務局長(登金)第12号	○		○		
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社沖縄銀行(※1)		○	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○				
株式会社香川銀行		○	四国財務局長(登金)第7号	○				
株式会社鹿児島銀行（委託金融商品取引業者 九州ＦＧ証券株式会社）		○	九州財務局長(登金)第2号	○				
株式会社京都銀行		○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社京都銀行（委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）		○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社きらぼし銀行		○	関東財務局長(登金)第53号	○		○		
株式会社きらぼし銀行（委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第53号	○		○		
株式会社京葉銀行(※1,※2)		○	関東財務局長(登金)第56号	○				
株式会社静岡中央銀行(※1)		○	東海財務局長(登金)第15号	○				
株式会社七十七銀行		○	東北財務局長(登金)第5号	○		○		
株式会社十六銀行		○	東海財務局長(登金)第7号	○		○		
株式会社仙台銀行(※1)		○	東北財務局長(登金)第16号	○				
株式会社大光銀行		○	関東財務局長(登金)第61号	○				
株式会社但馬銀行(※3)		○	近畿財務局長(登金)第14号	○				
株式会社筑邦銀行		○	福岡財務支局長(登金)第5号	○				

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社中国銀行		○	中国財務局長(登金)第2号	○		○		
株式会社栃木銀行(※1)		○	関東財務局長(登金)第57号	○				
株式会社名古屋銀行(※1)		○	東海財務局長(登金)第19号	○				
株式会社西日本シティ銀行		○	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○		
株式会社肥後銀行（委託金融商品取引業者 九州ＦＧ証券株式会社）		○	九州財務局長(登金)第3号	○				
株式会社百五銀行		○	東海財務局長(登金)第10号	○		○		
PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社豊和銀行(※1)		○	九州財務局長(登金)第7号	○				
株式会社北洋銀行		○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社北洋銀行（委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社）		○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社北陸銀行(※2)		○	北陸財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社ＵＩ銀行（委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社）(※2)		○	関東財務局長(登金)第673号	○				
沖縄県労働金庫(※1,※2)		○	沖縄総合事務局長(登金)第8号					
九州労働金庫(※1)		○	福岡財務支局長(登金)第39号					
近畿労働金庫(※1)		○	近畿財務局長(登金)第90号					
四国労働金庫(※1)		○	四国財務局長(登金)第26号					
静岡県労働金庫(※1)		○	東海財務局長(登金)第72号					
中央労働金庫(※1)		○	関東財務局長(登金)第259号					
中国労働金庫(※1)		○	中国財務局長(登金)第53号					
東海労働金庫(※1)		○	東海財務局長(登金)第70号					
東北労働金庫(※1)		○	東北財務局長(登金)第68号					
長野県労働金庫(※1,※2)		○	関東財務局長(登金)第268号					
新潟県労働金庫(※1,※2)		○	関東財務局長(登金)第267号					
北陸労働金庫(※1)		○	北陸財務局長(登金)第36号					
北海道労働金庫(※1)		○	北海道財務局長(登金)第38号					
全国信用協同組合連合会(※1)		○	関東財務局長(登金)第300号					
ニッセイアセットマネジメント株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第369号		○			

(※1)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。(※2)インターネットのみのお取扱いとなります。

(※3)「為替ヘッジあり」はインターネットのみのお取扱いとなります。(※4)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。